



TITLE:

# インテレッセングマインシャフト に関する

AUTHOR(S):

静田, 均

---

CITATION:

静田, 均. インテレッセングマインシャフトに関する. 経済論叢 1943, 56(6): 606-622

ISSUE DATE:

1943-06

URL:

<https://doi.org/10.14989/132012>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 經濟論叢

號六第卷六十五第

月六年八十和昭

## 論叢

國家と經濟生活……………

文學博士 高田保馬

一九三六年アメリカ商船法……………

經濟學士 佐波宣平

インテレッセンゲマインシャフト  
に關する若干の考察……………

經濟學士 靜田均

ペッテイの『租稅論』……………

經濟學士 白杉庄一郎

## 研究

外地に於ける工業立地條件……………

經濟學士 田杉競

## 說苑

滿洲經濟見聞記……………

經濟學士 堀江保藏

## 附錄

彙報

本誌第五十六卷總目錄

## インテレッセンゲマインシャフトに關する

### 若干の考察

靜 田 均

インテレッセンゲマインシャフトはドイツにおいて獨得の、または典型的な發達をとげたものである。そこでわれわれはドイツの史實にもとづき、發展の基本的方向をたどることによつて、多少ともその特性を明かにするうへに資したいと思ふ。

さてドイツにおけるインテレッセンゲマインシャフトの起源をたづねるとすれば、われわれは一八八一年にまで溯らねばならない。<sup>1)</sup> ヴュッテンベルクの二つの銀行の間に成立したものが、すなはちそれである。目的は相互間の競争を排除するにあつた。共通の營業政策をとるとはいへ、對外關係においてそれぞれ獨自の責任を負ふのであるから、各企業は一應の獨立性を保持してゐるわけだ。期限は五十年であり、收益と損失とを雙方の株式資本に比例して分配するものである。

かやうにして最初のインテレッセンゲマインシャフトは工業ではなく、銀行業に成立したのであるが、しかし

1) Liefmann, Unternehmerverbände, 1897, S. 40.

その後間もなく工業部門にも見られるやうになつた。工業における最初のインテレッセンゲマインシャフトはおそらく火薬工業のそれであらう。<sup>2)</sup> 同じ八十年代に火薬工業にカルテルが存在してゐたが、このグループの總括カルテルとノーベル・ダイナマイト・トラストを中樞とする爆薬會社のグループとの間にインテレッセンゲマインシャフトが成立したのであつた。そして共同計算に附せられた利潤のうち四〇パーセントを前者が、六〇パーセントを後者が取得する契約であつた。

ついで九十年代になると、インテレッセンゲマインシャフトは爾餘の諸工業部門にも成立するにいたつた。寫眞用紙製造業、電機機具工業等々。同時により複雑な構造のものが現はれて來たことが注意されなければならぬ。例へば電機機具工業におけるインテレッセンゲマインシャフトの如き、單なる利潤分配の協定に止まらず、工場の賃貸借と經營指導とを伴ふものであつた。

今世紀にはいつてからインテレッセンゲマインシャフトの數が増加したことは、もちろんである。一九〇〇年の恐慌の後をうけてまづ海運業に國際的なインテレッセンゲマインシャフトが成立した。その一方はハンプルク・アメリカ汽船會社および北ドイツ・ロイド汽船會社であり、他の一方はアメリカ合衆國の國際商船會社 (International Mercantile Marine Company) である。後者は有名なモルガン系の海運トラストだ。この協定はその根本において二十箇年を期限とする地域カルテルであつたが、しかしまたインテレッセンゲマインシャフトの一面を有するものでもあつた。ドイツ側の汽船會社は六分配當を行つてなほ剩餘金を生じた場合その四分の一を年々トラストに支拂ふ代りに、六分配當が不能に陥つた場合、不足金額の四分の一をトラストより受取りうることになつてゐた。その結果、ハンプルク・アメリカ汽船會社はトラストに多額の金を支拂はされたが、九一二年に協

2) Liefmann, Kartelle, Konzerne und Trusts, 1930, S.

定の一部があらためられ、他は大戰の勃發によつて終りを告げた。

次に注目すべきは、一九〇三年十一月にドレスデン銀行とシャウフハウゼン銀行との間に成立したインテレッセンゲマインシャフトである。これは一九〇四年一月一日以降三十箇年間にわたる契約であり、年々の利潤をプールすると同時にそれを雙方に分配するものであつた。分配の比率は、雙方の株式資本と貸借對照表の積立金とをもつて基準とするものであつた。そしてそれぞれ五人の取締役および監査役をば相手方銀行の監査役として送り込み、共同の委員會を設立したのである。

このインテレッセンゲマインシャフトの特異な點は重役の交換によつて補強されたばかりでなく、利潤のみをプールし、損失を計算に入れなかつた點にある。支店の設置によつて相手方銀行の主な營業區域に割込むことを防止するのが直接の動機であつたが、なほこれによつて兩銀行の資本力を強化し、他の有力な競争者であるドイツ銀行 (Deutsche Bank) およびディスコント・ゲゼルシャフト (Diskontogesellschaft) に對する競争力を高めんとする意圖も含まれてゐたことを、見逃すことはできない。當初、合併談も持ち上つたほどであつたが、人的な理由のため實現を見るに至らなかつたのである。このインテレッセンゲマインシャフトは成立後、わづか五年にして崩壊した。やはり人的な問題が素因をなしたといはれてゐる。

一九〇四年十月には化學工業に重要なインテレッセンゲマインシャフトが成立した。すなはちヘークスト染料工業所、ルシウス・ウント・ブリニウニク、レオボルド・カセルラ等の諸會社の間に協定が結ばれた。このインテレッセンゲマインシャフトは單なる契約ではなく、株式の交換によつて裏づけられてゐた。さうしてその目的は多數の製造部門における相互補充と競争の排除にあつた。

それから一箇月ほどして、化學工業における第二の大きなインテレッセンゲマインシャフトが成立した。パーデン・アニリン・ソーダ製造會社とエルペルフェルト染料會社との間に。このインテレッセンゲマインシャフトは利潤分配に關する協定は結んだが、株式交換は伴はなかつた。數週間後にはベルリン・アニリン製造會社もこのインテレッセンゲマインシャフトに参加した。期限は五十箇年で、さきの二社はそれぞれブルした利潤の四三パーセントを、後者は一四パーセントを獲得した。

同じ年にゲルゼンキルヘン鑛業會社とアーヘナ製鐵所およびシャルカー・グルーベン製鐵所の間に有力なインテレッセンゲマインシャフトが成立した。ブルした純利潤のうちゲルゼンキルヘンは四三・五パーセント、アーヘナは三一パーセント、シャルカーは二五・五パーセントを受取るのである。が、これと同時にゲルゼンキルヘン鑛業會社は株式の交換を通して他の二社の株主となり、これがため増資して五五〇〇萬マルクの株式資本となつた。従つて利潤分配契約はある程度贅物となつた。このインテレッセンゲマインシャフトは、一九〇七年に起つた合同の先驅であつた。その後ゲルゼンキルヘン鑛業會社はデュッセルドルフ鋼管會社との間に他のインテレッセンゲマインシャフトを結んだ。

次に注目すべき現象は、異なる業種間にインテレッセンゲマインシャフトが成立したといふことである。一九〇六年におけるステツチン・シャモート製作所とベルリン・アンハルト機械製作會社のインテレッセンゲマインシャフトの如き、その顯著なる例證といつてよい。このインテレッセンゲマインシャフトは、二つの會社が瓦斯設備の建設に協力せんがために締結したものであつた。すなはち共同で瓦斯會社を設立し、この瓦斯會社が發行した社債券に保證を與へたのである。しかし、インテレッセンゲマインシャフトは數年後に瓦解した。その後この

二つの會社は他の會社と共に、起重機製作に關するインテレッセンゲマインシャフトを結成したが、やがて合同してドイツ機械製作株式會社となつた。

インテレッセンゲマインシャフトはこれ以外諸種の部門に成立した。例へば銀行業ではライン信用銀行とファルツ銀行との間に成立したし、鐵鋼業やアルコール工業やビール醸造業にも成立した。

## 二

かくの如くにしてドイツの經濟は第一次世界大戰を迎へたのであるが、大戰中特筆に値する出來事は化學工業におけるインテレッセンゲマインシャフトのより以上の發展である。換言すれば、一九一六年に前記二大インテレッセンゲマインシャフトが單一のインテレッセンゲマインシャフトに統合されたといふ事實にほかならない。それは五十年の協定であり、ドイツの特許權の剝奪やその他の事情によつて諸外國の化學工業が隆盛に赴くにつれ當然に起りうべき戰後の激烈な國際競争戰を豫想して結成されたものであるが、多數のカルテル協定によつて補強され、事實上トラストに近いものであつた。

大戰はドイツの敗北に歸し、經濟のうへにも大きな變化が見舞つたが、インテレッセンゲマインシャフトはそのため却つて活潑な展開を示した。なかんづく注目すべきものは一九二〇年有名なフーゴー・ステンネス (H. Stinnes) の指導のもとに結成されたジーマエンス・ライン・エルベ・シニツケルト・ウニオン (Siemens-Rhein-Elbe-Schuetter-Union G. m. b. H.) である。まづ平和條約によつてロートリンゲンにおける鑛區と熔鑛爐を喪つたゲルゼンキルヘン鑛業會社が一九一九年にドイツ・ルクゼンブルク鑛業會社との間にインテレッセンゲマインシャフトを締結した。すなはち中樞會社として三〇萬マルクのライン・エルベ・ウニオンを設立し、前記二會社の統轄機關たら

1) W. Sombart, Das Wirtschaftsleben im Zeitalter des Hochkapitalismus. 2. Halbb. 1927, S. 828.

しめた。共同委員會が設けられ、資金の調達や貸借對照表の作成に關する協定が結ばれた。このインテレッセンゲマインシャフトの期限は八十年であり、内容の點から見て最も徹底したものであつた。その後ポフウム・ヘルラインが参加することになるや、前記二會社はポフウムの株式資本の過半を掌握し、かつ配當の保證を行つた。

ライン・エルベ・ユニオンはスチンネスによつてさらにジーマンス・シュツケルト・コンツエルンを引入れ、資本金五一萬七〇〇マルクのジーマンス・ライン・エルベ・シュツケルト・ユニオンにまで擴張されたのである。それは本質的には鐵工業に限るとはいへ、原料および半製品にまたがる巨大コンツエルンと精製工業、電機工業における第二の大コンツエルンとの結合であり、社會的注目の的となつた。主な動機としては原料の調達・製品の販賣、金融の確保等をあげうるが、しかし人的なモメント、膨脹熱、遊資の投下も手傳つてゐるし、またできるだけ種々雑多な經營を結合し、鑛業の社會化を困難ならしめようとする努力の存したことを看過することはできない。

このほかインテレッセンゲマインシャフトは數多く成立したが、特に重要なもの二つだけをあげておく。

第一は南ドイツの製糖會社のインテレッセンゲマインシャフトである。最初まづ二大製糖會社フランケンタールとウオークヘウゼルとの間に成立したが、その後爾餘の諸製糖會社を加へてより大きなインテレッセンゲマインシャフトとなつた。それは南ドイツにおける製糖會社を殆んど網羅するものであつた。さうして一九二六年にはこのインテレッセンゲマインシャフトから合同が實現した。

第二はビール醸造業およびアルコール工業におけるインテレッセンゲマインシャフトである。一流どころの二大會社プレスラウ・アルコール製造會社とカールバウム株式會社とがインテレッセンゲマインシャフトを結成し



た。利潤の分配は前者九分の五、後者九分の四の比率であつた。アルコール精製が火酒專賣に移行した後、前記二大會社は他の生産部門に觸手をのばした。化學工業、酵母製造、硝子工業、農具製作等々。このインテレッセンゲマインシャフトはさらに全ドイツ總生産高の十分の一をしめる大ビール會社シュルトハイツ・パッセンホーフとの間に協定を結んだ。利潤の分配は後者三〇パーセント、前者七〇パーセントの割合であつた。この大きなインテレッセンゲマインシャフトの生れた原因は、他の大コンツェルンの先例にならつて生産の基礎を擴大し、遊資の投下を行はうとするにあつた。これがため新たに一〇〇萬マルクの統轄會社『農産物加工インテレッセンゲマインシャフト』が設立された。

### 三

以上においてわれわれはドイツにおけるインテレッセンゲマインシャフトの歴史的推移に一應の考察を加へた。もちろん極めて簡単な素描にすぎないけれども、これによつてわれわれはある程度インテレッセンゲマインシャフトに關する具體的觀念を獲得するに必要な手がかりをえたやうに思ふ。

インテレッセンゲマインシャフトの起源は前世紀の八十一年に溯ることができ、また第一次大戰前すでに相當の發達を上げたといへ、それが特にめざましい展開を示したのは、大戰後のことに屬する。ところでインテレッセンゲマインシャフトの著しい特徴としては、まづそれに參加する企業が二つまたは三つといふが如き極めて少數の範圍に限られてゐるといふことが指摘されなければならない。が、何よりも特徴的なのは共同計算による利潤分配の協定をもつといふことである。それはたしかにインテレッセンゲマインシャフトの第一次的特徴といつてよいであらう。

インテレッセンゲマインシャフトを特徴づける利潤分配の協定は、しかし必ずしもつねに利潤と同時に損失をも分配するところの利潤保證のみを意味するとは限らない。現に一九〇三年におけるドレスデン銀行とシャウフハウゼン銀行とのインテレッセンゲマインシャフトの如き、損失はこれを除外して利潤のみを分配することを協定したものであつた。この事例は、一部の論者の唱へる如く特に損失の分配をも必要となす主張に對して、批判の材料を提供するものではなからうか。

ともあれ利潤分配の協定を伴ふことはインテレッセンゲマインシャフトの第一次の特徴といつてよいであらう。が、しかし多くはより緊密な關係にまで進んでゐることを見逃してはならぬ。人的ならびに資本的關係がすなはちそれだ。インテレッセンゲマインシャフトの本質を單純なる利潤分配協定にすぎずと見る一部の論者は、インテレッセンゲマインシャフトをもつて本質的にはカルテルに類するものと斷じ、インテレッセンゲマインシャフトはコンツェルン形成の一方法たりえないと主張する。しかし、わたくしはこの提言に對して疑問をもつ。インテレッセンゲマインシャフトの活動は多くの場合、單なる利潤分配の協定たるよりも、より廣汎な領域にわたつてゐる。例へば特許權の共同利用、合理化の遂行、研究所の交換等々。法律的に見ても單なる協定にとどまらず、ドイツ民法第七三二條にいはゆる *Cartelle* の形式をとる場合が見られる<sup>2)</sup>。

一見したところ、インテレッセンゲマインシャフトなるものはかの利潤分配カルテルに酷似するかに見える。さうしてインテレッセンゲマインシャフトを本質的にはカルテルに近いと見る立場よりすれば、兩者の相違は單に市場の獨占的支配を目的とするか否かに、換言すれば市場を支配するに足るだけの企業を網羅するか否かにかつてゐる、と解せられよう。しかし私見によれば、この種の見解はなほ皮相に失すると思はれる。兩者の相違

1) 武村忠雄, 『統制經濟と景氣變動』, 昭和十三年, 一七六頁

2) H. Levy, *Industrial Germany*, 1936, p. 182.

はむしろ別のところに横たはつてゐる。

すなはち利潤分配カルテルにあつては競争の制限が直接の問題であり、商品の最低販賣價格と基準原價の差額を共同計算に附するのであり、利潤分配の基準比率は過去の販賣実績や設備能力に求められるのが普通だ。<sup>3)</sup>しかるにインテレッツセンゲマインシャフトにあつては、單なる競争の制限のみに主要目的があるのではなく、むしろ統一的な經營による内部的合理化、その結果たるコストの低下にある。さうして利潤分配の基準はおほむね資本金や積立金等に求められてゐる。これは取りも直さずインテレッツセンゲマインシャフトが企業の聯合形態以上の結合であることを示唆するものにほかならない。特に資本的もしくは人的關係によつて裏づけられる場合において然り。これらの點を輕々に閑却して、單純にカルテル類似の協定と解することは妥當でない。

インテレッツセンゲマインシャフトは大戦直後のドイツにおいて好んで用ひられた企業結合の形式である。それはヴェルサイユ平和條約の結果、重工業地帯の一部を喪失し、經濟の再建のため多難の道を辿らなければならなかつたドイツの特殊事情によるところ多い。従つて單なる競争の排除ではなく、結合による生産技術上ならびに販賣技術上の利益が考慮の中に入り、人的・社會的ならびに政治的な要因すら作用したことは確かである。しかし事實の示す如く、インテレッツセンゲマインシャフトはおほむね一時の過渡的現象であり、たいていは時の経過と共に完全合同に席をゆづつた。一説によれば、インテレッツセンゲマインシャフトはコンツェルンの萌芽形態であるといふ。<sup>4)</sup>しかしわれわれは多くの場合むしろ合同の先驅形態と見る方が適切であると思ふ。

いづれにせよ、生産合理化およびコストの引下げの見地よりすれば、インテレッツセンゲマインシャフトよりもフチオーン(合同)の方が遙かに適切な措置であることは、疑ひをいれぬ。それにも拘らず、インテレッツセンゲマ

3) W. Hammesfahr, Beteiligungsziffer, 1930, S. 38.

4) 武村忠雄, 前掲書 一七七頁

インシャフトが成立するのは何故か。それは例へば合同によつて重役の椅子を奪はれるといふ懸念から、いはゞ人的原因によつて一舉に合同にまで進みえない場合もあるし、また合同に伴ふ租税負擔の重壓を回避しようとの魂膽にもとづく場合もあるに相違ない。だが、一九二六年三月三十一日の租税輕減法の施行の結果、合同の形成がより容易となるにつれ、インテレッセンゲマインシャフトは以前ほどの人氣をもたなくなり、むしろ下火になつた。このことは注目すべき變化といつてよい。

インテレッセンゲマインシャフトの缺陷の一つは、大規模な合理化の計畫を實施せんとする場合に見られる。かうした計畫はいつたん着手したら最後、途中でやめるといふわけに行かない性質のものである。しかるにインテレッセンゲマインシャフトは、重大な事由あるときは、ドイツ民法第七二三條の規定によつて即時解除しうることになつてゐるのである。この解除權は如何なる協定によつても排除されえないし、また特約によつて制限することもできぬ。かうした可能性は疑ひもなくインテレッセンゲマインシャフトの折角の長所を抹殺するものといはなければならぬ。もつとも關係者が解除の意思をもたぬ場合には、右の缺陷は何ら難點を形成しないわけであるが。

大恐慌以後の經驗によれば、インテレッセンゲマインシャフトの成立以後、加盟企業間の勢力均衡が破れたため、弱い加盟企業にとつて不利益な條件で協定が更改された若干の事例が見られる。本來長期の協定であるインテレッセンゲマインシャフトが、かうした事情によつて最初豫想されたよりもずつと早目に崩壊するとすれば、低能率工場の閉鎖といふが如き合理化方策に同意した企業の蒙る損害はかなり大きなものといはざるをえない。そこでこの點に關する加盟企業の危惧を輕減せんがため、種々の便法が講じられてゐる。例へば優先株を發行

し、崩壊後といへども加盟企業をして従前どほり利潤の分配に参加せしめるが如き、あるひは一定の條件の下に一定の金額をもつてある會社に他の會社の資産を買収せしめうるといふ特殊な條項を附するが如き、この間の消息を語るものである。

#### 四

インテレッセンゲマインシャフトが戦後のドイツにおいて絢爛たる開花期を迎へたことは、すでにわれわれの見たところである。そこで問題となるのはこの種の企業結合形式はドイツ特有のものであるかどうかといふことである。換言すれば、ドイツ以外の國には存在しないかどうかといふ問題である。さうしてこの問題に接近するためには、ドイツとならんで典型的な企業結合の先進國であるアメリカ合衆國にまでわれわれの視野を擴大しなければならぬ。

ベッケラートの説くところによると、アメリカではインテレッセンゲマインシャフトは法律によつて禁止されてゐるので、持株會社がドイツのインテレッセンゲマインシャフトに類するルーズな結合の役割を演じてゐるといふ。<sup>1)</sup>問題は明かに否定的な解答によつて落着してゐるらしく見えるが、しかしインテレッセンゲマインシャフトは果してドイツ特有の企業結合形態にすぎないであらうか。ベッケラートの斷定にも拘らず、わたくしはこの點にいさゝか疑念を挟みたと思ふものである。

はじめにまづインテレッセンゲマインシャフトの譯語について一言しよう。有名なリーフマンの『カルテル・コンツェルンおよびトラスト』の英譯はマックグレゴールの監修するところであるが、この譯本についてインテレッセンゲマインシャフトに該當する英語を検出すると、そこには interest-group といふ譯語が見出される。<sup>2)</sup>し

1) H. u. Beckerath, Der moderne Industrialismus, 1930, S. 331,

2) Liefmann, Cartels, Concerns and Trusts, 1932, p. 233.

かし寡聞のわたくしの知るかぎりでは、インテレッセンゲマインシャフトの英譯として interest-group といふ言葉を用ひる例はほかに見當らず、一般には community of interest と譯してゐるやうだ。現にハッケラーの著の英譯本もさうなつてゐる。<sup>3)</sup> もつともこの譯語の當否如何はおのづから別箇の問題であり、これに關しては異論の餘地があるかも知れない。

レヴキイによると、ドイツのインテレッセンゲマインシャフトはしばしば community of interest と直譯されてゐるけれども、英語の community といふ言葉はドイツ語の Gemeinschaft と若干異つたニュアンスをもつ。<sup>4)</sup> すなはち英語の community は單なる聯合を意味するよりは、もつと一般的な社會的な性格をおびたものである。従つてもし英譯するとすれば、おそらく union of interest がより適切であらうといつてゐる。一九二七年に公にされたバルファーク委員會の最初の報告書には community of interest といふ譯語が使つてあるが、<sup>5)</sup> 一九二九年に出た同じ委員會の最終報告書には partial union and agreement といふ語彙が用ひられてゐる。レヴキイによれば、後者が原語に近いわけである。

しかし、われわれは譯語の當否にあまり拘泥する必要はないであらう。それはいはゞ附隨的な問題でしかないからだ。われわれにとつて重要な問題はむしろアメリカにおいて現に community of interest と呼ばれてゐる企業結合の形式は如何なる内容のものかといふことにある。

アメリカにおける企業結合は總じてトラスト(trust)なる極めて包括的な名辭をもつて呼ばれてゐるが、その具體的形態は決して一樣ではない。本源的なトラストはまづ信託の形式をとつたけれども、有名なシャーマン法の公布以後は違法の宣告をうけたため信託の形式を一擲し、それ以外の形式に奔つた。さうしてこの信託以外の形

3) Beckerath, Modern Industrial Organization, 1933, p. 281.

4) Levy, ibid. p. 181.

5) Committee on Industry and Trade, Factors in Industrial and Commercial Efficiency, 1927, p. 72.

式として、一般に知られてゐるものは合同 (consolidation, merger, amalgamation) と持株會社 (holding company) の二つである。従つて今日アメリカにおいてトラストと呼ばれるものは合同および持株會社のいつれかであるとは、今日一般に行はれてゐる常識であるといつてよい。しかし、嚴密にいふとなほこのほかに community of interest なるものが存在することをわれわれは看過してはならぬ。しからばこの community of interest はドイツにおける Interessengemeinschaft とひつきやう同じものであるか。それとも全く別箇のものであるか。インテレッセンゲマインシャフトが community of interest と英譯される事例は、われわれのしばしば遭遇するところである。そのかぎりにおいて兩者は同一物らしく思はれる。しかし、すでにドイツにおいてインテレッセンゲマインシャフトの多義と曖昧とを経験した以上、われわれは譯語からの類推によつてではなく、現にアメリカにおいて community of interest と稱せられるものそれ自體に直接肉迫することにより、その正體をつきとめねばならぬ。community of interest といふ言葉はアメリカでも『ぼんやりした言葉』(vague term) だといはれてゐるところを見ると、かなり厄介な代物らしいが、われわれは幸ひにも手近なところに信憑すべき典據を求めることができる。ヘネーとオーウエンズがすなはちそれだ。

まづヘネーによると community of interest とは、『形式上中央からの管理をうけることなしに、數箇の會社の營業政策が一團の共通の株主または理事者によつて支配される如き企業組織の一形態』である。彼はさらに説明をつづけていふ。それは通常ある會社の重役または高級役員を他の會社の重役會に送る場合に見られるが、重役の力の究極の源泉は株主の投票にあるのだから、重役の共同といふことは一般に株式所有の共同といふ點に立脚する。いづれにせよ、利益の共同は關係諸會社の指導と運営の中に表現を見出さなければならぬ。プールされ

- 6) Final Report of the Committee on Industry and Trade, 1929, p. 178.
- 7) L. H. Haney, Business Organization and Combination, 1926, p. 205.

るものは直接にせよ間接にせよメンバーの管理にあるが故に、一種のプール協定と見做すことは必ずしも失當ではないと。

なほヘネーによれば、community of interest には二つの種類がある。一つは community in direction (指導の共同)であり、他は community in ownership (所有の共同)である。前者は單なる重役派遣の程度にとどまり、株主總會を左右するだけの多數の株式を所有しない場合を指し、従つて社長として指導の共同を確保するだけである。後者はこれに反して關係會社が相互に多數の株式を所有し、雙方の社長がこれによつてバックされてゐる場合を意味し、従つて前者より強固な企業結合に屬する。分類はこれにつきるわけではない。さらに別箇の見地からも可能である。すなはち關係會社相互間の地位の上下を基準として考察するとき、同格的なもの、從屬的なもの、第三の會社を設けるもの等に分けることができる。さうして第一の型は石油に、第二の型は煙草に、第三の型は鐵道に見ることが出来る。

われわれはつぎにオーウエンズの説明をきかう。彼のいふところによると、community of interest とは『同じ人々による株式の所有の結果、二つまたは二つ以上の會社の間に樹立された調和的な關係』である。株主の活動は理事局を通じて行はれる。相互の競争を排除するとか、またはその他の取極めをなすために協力するのである。オーウエンズもまた community of interest に強弱いろいろのものがあつてゐることを説いてゐる。

すなはち community of interest は、關係會社のインテレストを左右しえない程度の少數の株式所有からも生じうる。少數の株式所有でも、それぞれの會社の理事として一人またはより以上の人々の登選を確實ならしめるために用ひることが出来るからだ。種々の會社に關係する理事は、時として他の會社に對してそれぞれの會社の意



見を代表することができるし、共通の利益になる政策の採用をもたすこともできる。community of interest はそれゆゑ企業の緊密かつ有效な組織形態でありうるし、またルーズな且つ往々頗る頼りない組織形態でもありうる。

さらにオーウェンズによると、community of interest は重役兼任 (interlocking directorates) を通して効果的となる。その有効の程度は、重役の數および人物の如何によつて相違すること、いふまでもない。重役の兼任を見出すことは容易であるが、どの程度の community of interest が樹立されたかを決定することは、しばしば困難である。さうして重役の兼任には三つの型がある。(1)一人または少數の人によつて二つまたはより以上の會社の株式におけるインテレストを左右するが如き所有を通じて樹立されるもの、(2)種々の會社の株式におけるインテレストを支配するより以下の所有を通じてなされるもの、(3)議決權信託協定を通じて樹立されるもの。

## 五

community of interest の本質が以上の如きものであるとすると、明確な利潤分配の協定を伴はぬ限りにおいて一見ドイツにおけるインテレッセンゲマインシャフトと相違するかに見えながら、仔細に立入つて考察すれば、案外多くの内面的類縁性の存するを知りうる。さきにわれわれはベッケラートの説を紹介した。それはひつきやうアメリカにインテレッセンゲマインシャフトなしといふにある。なるほどアメリカではドイツと違つて法律上の制限のゆゑに、三十年五十年といふが如き長期にわたる明確な利潤分配協定を締結することは不可能であつたであらう。しかし、株式所有や重役派遣の如き資本的ないし人的な關係を通して企業の緊密な結合が生じたことは確かな事實であつて、一般に community of interest と云ふ名稱で呼ばれてゐる。それはドイツで參與

(Beteiligung) や重役派遣として知られてゐるものを包括したものであるといつてよいであらう。しかしドイツにおけるインテレッセンゲマインシャフトといへども、單なる利潤分配協定とは限らず、しばしばそれ以上のものでありうることは、われわれの如實に見たところである。そこで假に一家言を弄することを許されるならば、わたくしはいひたい。ドイツのインテレッセンゲマインシャフトとアメリカの community of interest の間には實質的に大した懸隔が存しないのではなからうかと。

その community of interest はアメリカにおいてどの程度普及してゐるであらうか。元來 community of interest は一八九二年スタンダード石油トラストが第一回の解散を命ぜられた直後に發生したのが嚆矢であり、その後一九二一年に再生し、一九二八年に消滅した。煙草工業では一九二一年の community of interest が有名であり、その他大銀行と工業、鐵道、公益事業との間にも見られる、とオーウェンズは書いてゐる。

さうしてボンブライトおよびミーンズ兩氏の記すところによると、community of interest は現在でも過去におけると同じやうに鐵道、工業および公益事業において重要な役割を果してゐるといふことだ。<sup>1)</sup> それは二つ以上の會社の株式を所有し、多かれ少かれ經營の共同化に影響を與へうる人物の存在を前提とする點において難點をもつが、しかし他のハッキリした企業結合の形式よりも遙かに完全に社會的監視を免がれうるといふところに獨得の妙味があるのであり、企業結合の隱微な形式に屬するといへよう。

インテレッセンゲマインシャフトをコンツェルン形成の一方法たりえずとなす提言の存在することは、すでにいくたびか關說の機會をもつた。この主張の根據はおもふに左の二點にあるものゝ如くである。<sup>2)</sup> 第一、インテレッセンゲマインシャフトは契約的結合であつて資本的結合でないといふこと。けれど、コンツェルンは資本的結

1) G. C. Bonbright and G. C. Means, The Holding Company, 1932, p. 22.

2) 高宮 晋, 『企業集中論』昭和十七年, 四二二頁

合以外の何ものでもない」と見るからだ。第二、企業の資本的結合であるコンツェルンは殆んど無制限の膨脹發展が可能であり、いたく流動性にとむがゆゑに、結合の範圍が極めて少數の企業に限定されるインテレッセンゲマインシャフトとは根本的に相容れぬ原理のうへに立つといふこと。

だが、私見によれば、これら二つともなほ吟味の餘地がありうるやうに思ふ。第一點に關していへば、インテレッセンゲマインシャフトは必ずしも單なる利潤分配協定にとどまるものでないと考へるからであり、第二點についていへば、參加企業の數の多少はコンツェルンにとつて必ずしも重要な論點を形成しないと考へるからである。

インテレッセンゲマインシャフトをコンツェルン形成の一方法と見る説を否定する立場にある論者が、他方において、『一度眼を米國に轉するならば、茲ではコンツェルンなる名稱は通常の市民權を與へられてゐないにしても、community of interest として金融資本型コンツェルンの大いなる展開を見出すのである』<sup>3)</sup>と主張するのもにはかに首肯しがたい。アメリカにおいて最も典型的な發達をとげた企業結合の形式は community of interest ではなくて、むしろ持株會社であらう。のみならず、community of interest は同種の事業會社同志の間に成立する場合が尠くないのだから、論者のいはゆる金融資本型コンツェルンに屬するもののみではなくて、産業資本型コンツェルンに屬するものもあるのではなからうか(十八・五・五)